

陳 情 文 書 表

| | | | |
|--|---------------------------------------|--------------------|--|
| 令 3 陳情第 6 号 | | 令和 3 年 5 月 1 8 日受理 | |
| 件 名 | 秦野市の 2 0 3 0 年温室効果ガス削減目標の大幅な引上げを求める陳情 | | |
| 陳 情 者 | 秦野市鶴巻北 3 - 7 - 7 0 中島 一枝 | | |
| 陳 情 の 要 旨 | | | |
| <p>菅首相は、2 0 2 0 年 1 0 月に温室効果ガスの排出量を「2 0 5 0 年までに実質ゼロ」にすると宣言し、2 0 2 1 年 4 月には、2 0 3 0 年度における温室効果ガス削減目標を 2 0 1 3 年度比で 4 6 % とすると発表しました。しかし、壊滅的な気候危機を回避するためには産業革命以降の世界の平均気温の上昇を 1 . 5 ℃ に抑えなければならず、既に現在までに約 1 . 2 5 ℃ 上昇しています。国連の気候変動に関する政府間パネル（I P C C）は 1 . 5 ℃ 目標達成のためには世界の平均で二酸化炭素排出量を 2 0 1 0 年比で 2 0 3 0 年までに 4 5 % 削減する必要があるとしています。これは世界平均であり、先進国にはより大きな削減目標を掲げることが求められています。アメリカ合衆国が 2 0 3 0 年までに 2 0 0 5 年比で 5 0 % から 5 2 % 削減、E U が 2 0 3 0 年までに 1 9 9 0 年比で 5 5 % 以上削減、英国が 2 0 3 0 年までに 1 9 9 0 年比で少なくとも 6 8 % 削減という目標をそれぞれ掲げているのも、先進国の責任を認識してのものです。</p> <p>秦野市は 2 0 2 1 年 2 月に 2 0 5 0 年までに排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」への挑戦を表明しています。秦野市でも 2 0 3 0 年目標の大幅な引上げをして、責任を果たすべきであると考えます。国も「5 0 % の高みを目指す」と言っています。</p> <p>大幅な削減は、市内の建築物に対し、Z E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）や Z E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を進めること、市内で使用される機器を効率の良いものに更新すること、再生可能エネルギーは、市内の建築物への太陽光発電設備の設置や農地へのソーラーシェアリングを進めることで可能です。これらは市内工務店の新規建築あたりの受注金額の増加、断熱改修の受注など、市内事業者の活性化につながり、再生可能エネルギーは市外に流出している電気代やガス代を節約することにつながり、市民の可処分所得の増加につながります。</p> | | | |

陳情事項

気候危機回避のため、秦野市の2030年温室効果ガス削減目標を2013年比60%程度に大幅に引き上げること

(以下、参考文献)

パリ協定では産業革命後の地球の平均気温上昇を1.5℃に抑えることが目標とされており、現状、約1.25℃まで上昇しています。1.5℃に抑えるために日本は2030年までに温室効果ガス削減を2013年比で62%とする必要があると研究機関「クライメート・アクション・トラッカー」は分析しています。

・参照「日本の1.5℃ベンチマーク～2030年温暖化対策目標改定への示唆～」2021年

https://climateactiontracker.org/documents/849/2021_03_CAT_1.5Cconsistent_benchmarks_Japan_NDC-Translation.pdf

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は気温上昇を1.5℃以内とするためには、二酸化炭素排出量を2030年までに2010年比で45%削減し、2050年頃には実質ゼロとする必要があるとしています。

・参照「IPCC『1.5℃特別報告書』の概要(2019年7月版)」環境省
http://www.env.go.jp/earth/ipcc/6th/ar6_sr1.5_overview_presentation.pdf

複数の環境保護団体、研究グループが2030年までに温室効果ガスおよそ半減(又は半減以上)のシナリオやロードマップを発表しています。

・参照「グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現する2030年までのロードマップ」2021年 未来のためのエネルギー転換研究グループ

https://green-recovery-japan.org/pdf/japanese_gr.pdf

東京都は2030年までに温室効果ガス2000年比50%削減を表明し、戦略を発表しています。

・参照「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/policy_others/zeroemission_tokyo/strategy_2020update.files/zero_emission_tokyo_2020update_report.pdf

全国知事会は国に次期地球温暖化対策計画における2030年の温室効果ガス排出削減目標を大幅に引き上げることなどを提言しています。

・参照「脱炭素社会の実現に向けた対策の推進に関する提言」
http://www.nga.gr.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/2/zeropt_teigen0420.pdf